

しづがや 区議会 だより

246

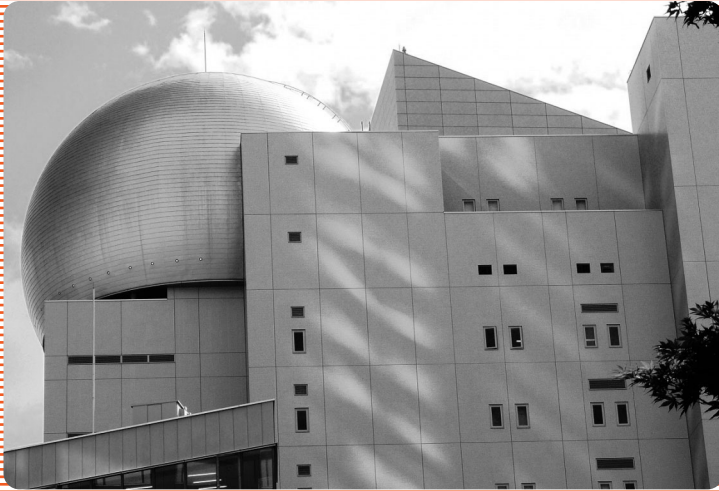
第3回定例会号

平成22年(2010)
11月21日発行

主な内容

代表質問・一般質問	2～5面
決算特別委員会審査概要	5面
委員会の活動状況	6面
決算に対する各会派の意見	7面
議案等の概要と結果	8面

発行 / 渋谷区議会 〒150-8010 渋谷区宇田川町1番1号 ☎(3463)1096(直通) 渋谷区議会ホームページ <http://www.city.shibuya.tokyo.jp/gikai/>



文化総合センター大和田

平成21年度各会計歳入歳出決算額

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	892億3,744万2,071円	839億8,740万4,829円	52億5,003万7,242円
国民健康保険会計	207億7,858万2,161円	195億6,855万630円	12億1,003万1,531円
老人保健医療会計	7,761万4,856円	7,761万4,856円	0円
介護事業会計	103億5,837万3,460円	102億1,087万9,623円	1億4,749万3,837円
後期高齢者医療会計	39億1,714万5,119円	39億729万6,778円	984万8,341円

平成二十一年度 各会計歳入歳出決算を認定

渋谷区代官山ティーンズ・クリエイティブ条例(制定)、地域交流センター条例の一部を改正する条例、平成二十二年年度一般会計補正予算などを可決

平成二十二年第三回定例会は、九月初日と二日目の本会議では、四人の議員が代表質問を、六人の議員が一般質問を行いました。
十月十二日の中間本会議では、区長提出議案四件、平成二十一年度一般会計補正予算一件を可決しました。
十月二十八日の本会議では、平成二十一年度各会計歳入歳出決算五件を認定、区長提出議案二件を可決し、議員提出議案一件を否決しました。また、訴えの提起一件を可決、報告五件を聴取し、請願一件を不採択とし、意見書一件を決定しました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

政府が発表した平成二十二年十月の月例経済報告で、基調判断を「十カ月ぶりに下方修正し、「海外需要の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などに伴い、景気が下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っている」とし、失業率が高水準にあるなど厳しい状況を指摘している。こうした状況の中で、現在東京都が実施している固定資産税、都市計画税の軽減措置等は、厳しい経営環境にある中小零細企業にとって、事業の継続化や経営の健全化に大きな力となっている。これらの軽減措置等については東京都が都財政を優先させ、見直しを行うとすれば、中小零細企業の経営や生活を圧迫し、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を与えるものとなる。よって渋谷区議会は、東京都に対し、中小零細企業等の経営基盤の支援強化を図るため、以下の措置を平成二十三年年度以降も継続することを強く求めるものである。

- 一 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
 - 二 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の軽減措置
 - 三 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上昇を六十五％に引き下げる減額措置
- 以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。
平成二十二年十月二十八日
東京都知事 あて 渋谷区議会議員 長谷川 浩

代表質問

平成23年度予算編成方針等 8点を問う



自由民主党 木村 正義 議員

を増す中、山積する諸課題に迅速に対応していく予算編成が肝要である。二十三年年度予算編成方針について、考え方を問う。

区民 先延ばしすることのできない特養建設、保育環境整備、教育の充実等を進め、健康、医療、まちづくり等についても、区政のバランスある発展のための施策となるべき。今日の厳しい経済・社会情勢に対応するため、行政改革への取組を一層強化し、他方では継続的かつ安定的財政運営を図るため、複数年度財における収支の均衡を視野に入れた区政の課題に取組む。

国際交流について

トルコ共和国イスタンブール市スキュタル区との交流がスタートして六年が経過した。この国際交流の流れは、フロンティアと広がり、文化、教育、福祉など互いの良い施策を学ぶ取組の機会となつてい。今回の訪問の意義と成果、その意義をどのように発展させていくのか、長期的ビジョンを含めて伺う。

区民発言に「一般会計で十四億二千万円の繰入欠損」とある。審査を待たず「欠損」とは表現を待たない。説明を。

区 一般会計の認定前引提出した決算に記載されている一般会計の収入額が手元現額に達しなかつたことについて「欠損」という表現を用いた。国政でも一般的に使用される。財政環境は一段と厳しさを増す中、山積する諸課題に迅速に対応していく予算編成が肝要である。二十三年年度予算編成方針について、考え方を問う。

区民 先延ばしすることのできない特養建設、保育環境整備、教育の充実等を進め、健康、医療、まちづくり等についても、区政のバランスある発展のための施策となるべき。今日の厳しい経済・社会情勢に対応するため、行政改革への取組を一層強化し、他方では継続的かつ安定的財政運営を図るため、複数年度財における収支の均衡を視野に入れた区政の課題に取組む。

防災訓練について

九月一日に行われた住民参加の防災訓練は、放水設備が悪く、内容の十分な解が得られていないように感じた。屋外での活動時の対策を中心に、子ども連への指導を中心、対策の徹底を図つた。このようないま進行プログラムの配布、スプレーの増設等を考えている。形式に流れて、手作りながら改善に努めるを生かしながら改善に努める。

子どもを虐待している

親による子どもを虐待が後を絶たない。あらゆるネットワークを駆使し、事件の発生を未然に防ぐことが重要である。当区で虐待が疑われる事例が寄せられるような虐待事件があったが、区長の言う「多面的、総合的施策」とはどのようなものか。

子ども家庭支援センター

子ども家庭支援センターは、学校、子ども家庭支援センター、児童相談所が連携して対応、児童虐待の予防が大切、親の育てて不交やストレスに備えるため、育児相談センター、児童相談所と連携して対応している。疑いのあるケースが発生したときは、子ども家庭支援センターを中心に関係機関との連携を密に早期発見、早期対応に全力を挙げて取り組んでいる。



総合防災訓練

区民 高年齢者、子どもに熱中症に対し、どのような注意喚起

の対策をとったか。区民で重篤な状態になった方はいたか。区長 熱中症で救急搬送されたのは七月から九月で二十五件。詳細は不明。特に独居高齢者などについては、民生委員等の協力で注意喚起を行った。また、屋外での活動時の対策を中心に、子ども連への指導を中心、対策の徹底を図つた。

文化総合センター大自由について

特にホールへの価値を高めたい。区の施設は押しなべて放送設備が悪い。区施設全部の点検を提案する。区施設段階から最適な空間設計を行い、工事後に当初の設計仕様を測定、確認しては、財政状況が動素しながら、設備機器更新等を含め、改善に努める。

本小中、専教育校について

本小中、専教育校については、財政状況が動素しながら、設備機器更新等を含め、改善に努める。

平和問題について

米軍普天間基地の無条件撤去を求めるべき。また、核兵器廃絶にむけて平和市長会議の参加すべき。平和区長 国が参加すべき。平和市長会議参加の意思はない。

消費増税問題について

国に対して増税を行わないよう申し入れるべき。区長 国で議論すべき問題。予算編成で税金の上昇が、暮らしの感傷をよぶが、税金を区民生活のために第一に使うべき。施設整備計画は特養ホームや認可保育園の増設を急ぎ、緊急度や優先度の低いものは区民参加で見直しを行い、施設整備はセレクトの民間委託や職員制による住民サービスの低下は、やめ。また、区長のトーンダウンで計画を次々と拡大し、目的も区長 区民の切実な課題に従い適切に計画している。職員削減がサービス低下につながるというの見解の相違。計画は一つひとつ議会を出して判断させていただいていい。介護施設について

国の軽度者の介護切り捨てに反対するべき。低所得者の保険料・利用料の減額をみる。保険料・利用料の減額をみる。保険料・利用料の減額をみる。保険料・利用料の減額をみる。

高年齢者の熱中症、孤死対策

熱中症対策として避難所の設置、低所得者のクーラー設置を急ぎ、緊急度や優先度の低いものは区民参加で見直しを行い、施設整備はセレクトの民間委託や職員制による住民サービスの低下は、やめ。また、区長のトーンダウンで計画を次々と拡大し、目的も区長 区民の切実な課題に従い適切に計画している。職員削減がサービス低下につながるというの見解の相違。計画は一つひとつ議会を出して判断させていただいていい。介護施設について

高年齢者対策を強化し、税金の使い方は区民生活第一に

高年齢者対策を強化し、税金の使い方は区民生活第一に



日本共産党 牛尾 真己 議員

英語教育こそ特である学校教育である。区民の所見を「また、基本となる校名は如何に「渋谷がまちなま」は如何か。校歌については、現在の状況、今後の予定を含めて、区長に伺う。

平和問題について

米軍普天間基地の無条件撤去を求めるべき。また、核兵器廃絶にむけて平和市長会議の参加すべき。平和区長 国が参加すべき。平和市長会議参加の意思はない。

消費増税問題について

国に対して増税を行わないよう申し入れるべき。区長 国で議論すべき問題。予算編成で税金の上昇が、暮らしの感傷をよぶが、税金を区民生活のために第一に使うべき。施設整備計画は特養ホームや認可保育園の増設を急ぎ、緊急度や優先度の低いものは区民参加で見直しを行い、施設整備はセレクトの民間委託や職員制による住民サービスの低下は、やめ。また、区長のトーンダウンで計画を次々と拡大し、目的も区長 区民の切実な課題に従い適切に計画している。職員削減がサービス低下につながるというの見解の相違。計画は一つひとつ議会を出して判断させていただいていい。介護施設について

介護施設について

国の軽度者の介護切り捨てに反対するべき。低所得者の保険料・利用料の減額をみる。保険料・利用料の減額をみる。保険料・利用料の減額をみる。

高年齢者の熱中症、孤死対策

熱中症対策として避難所の設置、低所得者のクーラー設置を急ぎ、緊急度や優先度の低いものは区民参加で見直しを行い、施設整備はセレクトの民間委託や職員制による住民サービスの低下は、やめ。また、区長のトーンダウンで計画を次々と拡大し、目的も区長 区民の切実な課題に従い適切に計画している。職員削減がサービス低下につながるというの見解の相違。計画は一つひとつ議会を出して判断させていただいていい。介護施設について



ヒアハウス恵比寿

区管住宅として入居高齢者が住み続けられるよう、再



契約する立場を明らかにし、住民の不安を取り除くべき。区民、高齢な維持・管理費の問題を検討している。

父親の育児参加、児童虐待防止について等5点を伺う



公明党 伊藤美代子 議員

父親の育児参加について 持続可能な安心できる社会を作るため『就労』と『結婚』、出産、子育て(二者択一)構造を解消し、ワーク・ライフ・バランスの実現不可欠だ。育児・介護休業法が改正された状況はなかなか改善されない。渋谷区モイクンを誇れる職場環境を目指したいが、所見を伺う。



保育園の運動会

くし、子育てを男女が共に担う男女共同参画社会の実現が重要。区では出産支援休暇を二十一年度から七日間に拡充八十六・七の男性職員が取得した。今後も子育てのしやすい環境整備や相談体制の充実に向け努力をまいりたい。

児童虐待防止について 公明党は二〇〇九年に児童虐待防止法成立を主導し、防止対策に一貫して取り組んできた。母親の育児不安、孤立化を指摘、防止策として相談事業充実が急務であること乳児のいる全ての家庭を訪問し、アドバイザーを行う(こころ)には赤やん事業、実態を訴えた。区における取り組み実績、状況、課題を伺う。

自殺予防対策について 全国的自殺者数は一一年連続で三万人を超えあり、自殺やうつ病による患者は年二・七兆に上る。自殺原因で最も多いうつ病は薬物療法が主であるが、三分の一は慢性化、治つても二分の一は再発する。こうした慢性患者には認知行動療法が効果的であり、都立精神保健センターでも活用し五年間で就業者の九割が復職果した。区民の自殺防止対策に、携帯やパソコンが主たるツールが主で、現在のヘルス履や落ち込み度を表示する「こころ」の体温計、通入を検討しているが、予算額が三千万円以上となっており、ワチン接種を定期的検診で代替するところから公

明苑は、予防接種を国の全額補助で実施するよう努めてきた。本区は、全国に先駆けてワチン助成を開始したが、六実施しているのは調布区、都六区では八のみの区として今後の区民をどう考えたいのか伺う。自殺予防対策として、も尊重であること認識、普及啓発に取り組み、保健所や保健相談所相談事業を実施。二提案のこのころの体温計は、公開されており誰でも利用できる状況だが本区でも検討したい。来年度以降は今年度の実施状況を確認したい。二指摘のとおり、ワチン接種と併せて定期検診も重要であり、併せて受診率向上を目標とする。国の基本指針は、二〇一七年度までに自殺防止率半減を目標としている。動物を殺すためでないために税金を使っても可いとの声が上がっているが、所見を伺う。

海外部交流について 東京二十三区では二十区において、それぞれの経緯を

九月に大猫殺処分ゼロを目指す熊本市を訪れ、動物愛護センター団長からリクチャーターを受けた。国の基本指針は、二〇一七年度までに殺処分数半減を目標としている。動物を殺すためでないために税金を使っても可いとの声が上がっているが、所見を伺う。

区民の役割分担について 区長、都区役所、引き取りや処分は都動物愛護センターが実施。区では大の登録や予防接種を通じて飼い主の責任や飼い方の普及啓発に努め、平成五年度から飼い猫の不好、去勢手術費用の助成を実施。十六年度からは地域猫も助成の対象とした。今後はカイロランの策定等、ペットと共生できる環境づくりを目指していきたい。

踏まえ友好提携都市と交流を重ねている。本区は平成十七年に区長、区議会議員九人がトルコ共和国ウズナル区を訪問し友好都市協定に調印。その後は民間団体の訪問や起駕車の贈呈、ウズキタル区との渋谷通りの落成等、着実に友好交流が進んだ。これまでに深い両区間の交流の歩み等を積極的に区民に示したい。十月開設の文化発信センター大田における、写真展、民族音楽や踊り、異文化交流フェスティブスでの語り、曙りに感想を一言書きメッセジボードの設置等を考えました。区長の所見を伺う。

「所在不明」高齢者、ネーミングライツについて伺う



民主党 浜田 浩樹 議員

所在不明高齢者 報道を受けて対応したことは、敬老館 はつらつ



区道に愛称をつける取組み例(恵比寿一丁目・新橋橋英会)

センター、地域交流センターの利用者証を統一しては、区長、住民票上の百歳以上八十名の生存を確認、戸籍上の百十名以上、六十二名は別冊、統一したい。

代執行、公園封鎖について 現場での管理職の言動も問題。今後の見通しを伺う。千代との協定の、通称使用できない。法的根拠はない。区長、公園を図り早急に工し、公園機能を回復に努力したい。

区道に愛称をつけることは地域活性化や人の呼びかけに役立つ。事実上の呼び名ではなく条例で愛称制定の手続きを定めてはどうか。

動物保護事務の区への移管について 動物保護事務の区への移管を区長、必要部分があり検討

障害者の雇用促進について 知的障害者就労支援として、区庁でインターンシップ事業を行っている。地域自立支援協議会の設置を。福祉作業所の入所支援等やハローワーク等と連携し活用を進める。検討中。

放課後クラブの子供の福祉施設 特別支援学校児童の受け入れを実現すべき。区庁一歳児以上の幼児と保護者の活動場所が少ないと感じる。副都庁制度を活用し、地域の小中学校の活用を進める。提言を踏まえ既存施設の利用ができるようにする。

情報公開とペーパーレス化 情報公開の決定期間短縮が必要。要求の多いものはあらかじめ公開すべき。ペーパーレス化を。

関係所との協力について 例規集はパソコンで閲覧すること大通知に削減した。紙ベースの通知を廃止し、ペーパーレス化を進める。

遮熱性、保水性舗装の効果検証今後の方針を伺う。屋上緑化補助も合わせて高反射塗料も補助対象に。区長、四十二度の低減効果があり、保水性舗装は今後も検討。その考えはない。

一般質問

予算編成など 4 点を問う



フォーラム
金井 義忠 議員

予算編成について

問 平成二十三年度の予算編成方針の依命通達がされた。少ない財源で最大の効果を上げるといふ非常に厳しいものである。四ヶ年計の画の施設整備は、実現に向けて奮闘に邁進していかなくてはならないと思っております。財政状況の中で計画の厳重化や積み残しが出てくると思われる。平成二十三年度の予算編成にどのように取り組むのか。

区長 本区は少子高齢化という社会構造の変化に対応するため施設整備を進めている。計画に据けた施設については、漏れなく整備を進める。建設費については当初の財政計画を上回らないよう進め、特定財源の活用等による、安全な繰入金金を確保するなど、基金繰入金財源の確保に努めている。厳しい財政状況下において、平成二十二年年度予算編成においても、引き続き計画の着実な実現に努めている。

狭い道路について

問 まだまだ整備が行き届かず、セツトパスによって道路の真ん中に立てているという状況である。狭い道路の拡幅整備に関する条例がある。その活用を積極的に進めていただきたい。

区長 奈良行前町のセツトパス部分については、電柱が取り残されているケースが散見される。街区単位でセツトパスが完了した機会を捉え、対応することを基本とするが、緊急車両の通行に支障があるケースなどを、地権者の理解を得る努力を重ね、電柱の移動ができるよう努める。

高齢者対応について

問 訪れる人もいない孤独の寂しさの例に「形成中」という言葉がある。民間のクルーザーボート等、生活保護者の上乗せに込み、家賃や食料代等の支払いがお金を吸い取る手口の業者があるという。当区において、このような業者あるいは家の事例があるか。

区長 グループホーム等を利用する際は、事業者から利用料金等の説明を受け、合意に基づいて契約を行う。また、介護サービスに関する公表制度があり、都内各事業者の料金等が公開されている。本区においても、グループホーム等の利用料金について把握しており、特に問題はない。

教育 虐待について

問 区内で幼稚園児等に対する虐待や甲斐方法、また代官山複合施設をセツトパス新橋、地域交流センター、新橋は従来の区民会館と較べると

教育 虐待について

問 虐待については、児童相談所や子ども家庭支援センターなどの関係機関と情報共有し、関係機関からの実態把握に努めている。幼稚園、小学校においては、担任教師が、児童虐待の早期発見と適切な対応のためのチェックリストを活用し、少しでも疑いがあるかと判断した場合、児童相談所へ通報することなどを徹底している。いじめについても、各学校からの通報報告に基づいて実態把握を行っている。いじめを把握した場合は、スクールカウンセラー等を含め、双方のケアを適切な方法で対応するのと同時に、学校全体の課題として細やかに取り組むよう指導している。今後とも、虐待やいじめの実態把握に努め、未然防止、早期発見、早期解決に向けた取り組みの充実を図る。

区民サービスについて等 4 点を問う



区民の会
岩崎 保夫 議員

問 地域交流センター、新橋の特徴や甲斐方法、また代官山複合施設の概要をセツトパス、地域交流センター、新橋は従来の区民会館と較べると

機能の併せ持ち、世代間の交流ができる、甲斐方法や使用料についても、地域や区民を優遇する。代官山複合施設は、乳幼児から高校生までの子どもたちの交流の場とする。その他に、各施設が連携し総合的な子育て支援機能の充実を図る。クルーザーボートの上原、宮ヶ台ルートでの始発便を早めて欲しい。新たなバスルートの検討や既存ルートの細かな見直しを予定しているか。

区長 当面は現状で推移を見る。現行四ルートで区内の公共交通機関不便地域を克服する力を見直し、既存ルートを廃止しながら適宜対応を検討する。住民戸籍簿の窓口対応がより迅速になった。窓口改善の工夫と、このような窓口対応が広がるよう働きかけを、コンビニエンスストアでの住民票や印鑑証明書の発行サービスの展望を伺う。

区長 業務の一部を民間委託し改善を図った。今後は委託した業務を見直し、導入を検討する。現行コンビニエンスストアは、一社だが、他社に参加を働きかけている。指定管理者制度導入から五年が経過した区への施設に関するの評価、来年度以降の運営体制とそのあり方をどう検討しているのか。

区長 三施設が本年度末で指定管理者で、導入により大きな成果が上がり、利用者から高い評価も高い。五年を経過した段階の変化等も考慮し、施設の性格等に最適で、かつ経済的、効果的な運営方法を総合的に検討し決定したい。

区長 支援が必要な保護者のための相談窓口やケアについての対応は、虐待の兆候などに気付いた場合の情報提供、先等についての啓発は、小児科医の協力等を通じて行う。保健師等の母娘、育児支援センター、子育て支援センターの対応と児童相談所との役割分担は、虐待防止等のため、児童相談所の機能を区に移管することなどが適切ではないか。

区長 保健師等の母娘、育児支援センター、子育て支援センターの運営等子育て支援策を実施。啓発講演会開催や区ユニースへの掲載等実施。乳幼児健診実施の機会を、歯科医師の協力も得ている。子ども家庭支援センターの総合的窓口と児童相談所の虐待対応を十分に連携していく。適切と考えられるような検討があり、それらを踏まえて検討する。

児童虐待について

問 虐待については、児童相談所や子ども家庭支援センターなどの関係機関と情報共有し、関係機関からの実態把握に努めている。幼稚園、小学校においては、担任教師が、児童虐待の早期発見と適切な対応のためのチェックリストを活用し、少しでも疑いがあるかと判断した場合、児童相談所へ通報することなどを徹底している。いじめについても、各学校からの通報報告に基づいて実態把握を行っている。いじめを把握した場合は、スクールカウンセラー等を含め、双方のケアを適切な方法で対応するのと同時に、学校全体の課題として細やかに取り組むよう指導している。今後とも、虐待やいじめの実態把握に努め、未然防止、早期発見、早期解決に向けた取り組みの充実を図る。

保育、後期高齢者医療制度廃止等を問う

保育、後期高齢者医療制度廃止等を問う



日本共産党
森 治樹 議員

問 按じ保育園を香焼きせ大向保育園移転後の施設も保育園として継続すべき。認可園では施設内調理の基準があるが、幼保一元化施設等は基準を満たしていない。

区長 建替えてあり、その考えは、実績ある業者の弁当を提供。そのみ保育室は調理設備を整備する。

問 後期高齢者医療制度廃止と高齢者医療費無料について

区長 制度廃止を国に求め、七十五歳以上非課税者の医療費無料化を行うべき。

区長 国の動向を見守りたい。無料化の考えはない。

問 国民健康保険について

区長 収入減となった区民の保険料減免を実施する。旧たしき方式により負担増を軽減する。窓口負担減基準拡大と制度の周知徹底を図る。減免範囲により適切に対応。経過措置を実施予定。減免範囲拡大と国保のしおり配付を実施。

産用対策について

問 しがやんツチの体制と若年者就労支援を強化し、雇用手続きの相談を総合的に対応できる窓口を確保すべき。

区長 ハロートークと役割分担、連携協力している。

問 住生活部について

区長 家賃補助は有資格応募者全員が受けられるようになり、区営住宅も都営と同等の使用料軽減を図るべき。困難、その考えはない。

教育について等 4 点を問う



民主党
鈴木 建邦 議員

問 合同学校説明会の録画を配信してはどうか。誰一人として見捨てない「学び合い」の授業手法の導入を望む。教育長、課題があり研究が必要。類似した学習方法も導入しており参考にしていく。母親のことも健康を。取組について

問 産後ケア施設の利用支援を、肺炎球菌七価ワクチン

問 合同学校説明会の録画を配信してはどうか。誰一人として見捨てない「学び合い」の授業手法の導入を望む。教育長、課題があり研究が必要。類似した学習方法も導入しており参考にしていく。母親のことも健康を。取組について

問 産後ケア施設の利用支援を、肺炎球菌七価ワクチン

問 渋谷駅周辺では、地下鉄工事の後旧や歩道の舗装整備、街路灯・街路樹の環境が改善されたこと認識する。文化会館跡地や東急東横線の地下化工事も進んでいるが、駅施設や広場のバリアフリー化や、乗

渋谷駅再開発について伺う



小林 崇央 議員

問 渋谷駅周辺について

答 プレーバクの設置場所を拡大し、プレリイターは専門職として待遇構成すべき。富ヶ谷二丁公園用地隣接地の取得スケジュールと区長 バック拡大は検討課題。パーク広大は検討課題。リターは公園運営の原則から考えるべき。来年取得から予定。近隣諸意見を集約

問 公園について

答 プレーバクの設置場所を拡大し、プレリイターは専門職として待遇構成すべき。富ヶ谷二丁公園用地隣接地の取得スケジュールと区長 バック拡大は検討課題。パーク広大は検討課題。リターは公園運営の原則から考えるべき。来年取得から予定。近隣諸意見を集約

問 第3セクターについて

答 人事の活性化等必要。区長 行革対応への理解感。サビテの手法

問 六月議会での笹塚中学校事件に関する答弁について

笹塚中学校事件に関する答弁、監査委員の指摘事項について



東 敦子 議員

問 六月本会議で、教育長は笹塚中学校事件に関する議員の質問に、校長並びに教育委員会管理職からの報告をもとに答弁しているが、その報告をした管理職の名前、報告の

や商店街、まっすぐり団体等と協議。駅中心会などを開催し、渋谷駅周辺地区まっすぐり指針「100」が策定最終段階に近づいている

り換えルートなどの改善がさらに望まれる。渋谷駅西口駅舎の今後の予定と、駅中心地区のまちづくりについての進捗と考へて伺う

区長 昨年、都市計画決定したとおり、安堵で快速渋谷駅前広場空間の整備や、渋谷川の移設等を内容とした土地利用調整が、年内に事業認可される見込み。また、東口広場から工事手されることとなっている。駅施設は、耐震性・乗り換えの利便性向上等、交通弱者にも優しい駅へ改良を予定。まちづくりについては、各周辺地区の町会や商店街、まっすぐり団体等と協議。駅中心会などを開催し、渋谷駅周辺地区まっすぐり指針「100」が策定最終段階に近づいている



給食試食会

問 監査委員の指摘事項について

答 他自体で準公営企業と紛争していること、事故が発生していることから、単公営の取扱いについては、テーマを実施された平成二十年度行政監査で、速やかに学校徴収金に関する事務処理規定を整備するよう指摘しているが、規定の整備は進んでいるが、教育長、渋谷区学校徴収金取扱事務の未然防止などについて、更に取り扱いは全に統一したマニュアルを作成中

整合性についての検証を行っているが、誰がどのように報告したか、報告者ごとに整理しなくてはならない。報告の見聞と異なるが、公文書管理されているが、給食記録に担当者等が押しつけていること、押印されていることに関して、教育委員会に外部調査委員の立ち上げを要請していることだが、その対応は伺う

教育長 六月三日の結核は、答弁したとおりであり、その他詳細については監査委員の調査中であり、答弁は控える

問 区議会が取扱う事項は、複雑かつ広範であるため、これを分科して、専門的に調査審査したほうが能率的、合理的であるため委員を設置して応じています

答 区議会では、都市環境、文教、福祉保健の四つの委員会と議会運営委員会、必要に応じて設置される特別委員会、現在は、自治権確立交通・公共問題の二つの委員会があります

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

答 三月は、主に予算を審議します。六月は、主に決算を審議します。九月は、主に決算を審議します。十一月は、主に決算を審議します

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます



決算特別委員会表決風景

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

答 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

答 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

答 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

答 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

答 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

答 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

問 区議会の定例会は、三月、六月、九月、十一月の年四回開かれます。そのほか必要に応じて臨時会が開かれます

決算特別委員会審査概要

平成二十一年度、般会計歳入歳出決算など五件の決算は、十月一日に設置した決算特別委員会(新議員三十四人)構成、委員長 木村正樹議員、副委員長(新議員久美子議員)に付託し、四つの分科会(常任委員会)所管分別、構成メンバーは常任委員会と同じ)に分科会審査しました。十一月十七日の決算特別委員会で、日本共産党が反対討論を行いました。採決の結果、五件の決算を賛成多数で認定しました。

各分科会が指摘した主な事項は、次のとおりです。

総務区民分科会

パブリック・コメント制度を活用については、今後さらに積極的に推進された。コンビニエンスストアにおける住票・印鑑証明書自動交付サービスについては、さらなる周知を図られた。

都市環境分科会

屋上緑化の推進については、これまでの助成率を見直し、退職世代の園芸な幅広い助成が可能となる施策への展開を検討された。自転車等の違法駐車等防止重点地域での違法駐車については、今後、開閉日・開閉時間等、管理運営についての検討

福祉保健分科会

「コミュニティバスについては、高齢者の意見を聞き、利便性の向上に向けてルート変更も検討された。敬老老健の利用については、施設の有効活用のため、シニア等が利用できる時間帯に一般利用できるように検討された。

文教分科会

子どもが安心して防くワケン接種については、公表で全額助成することを検討された。介護予防事業の一層の充実により、健康で元氣な老後を維持するため、引き続き事業の継続に努められた。

*質問・答弁は要旨を掲載しています。詳しい内容をお知りになりたい方は、区政資料コーナー、区立図書館で会議録(12月下旬発行予定)をご覧ください。

平成22年6月23日
～平成22年10月28日

委員会の活動状況

総務区民委員会

新橋区民施設の開設について報告を受けました。この実施については報告を受けました。新橋区民施設の建て替えに伴い、新橋出張所の移転及び、地域交流センター「新橋」を開設するものです。地域交流センターは、近隣地区に在住の方が優先的に利用できるものとして、十一月六、七日に開催される第二十三回渋谷区公民館の中で、他の地域の受けてました。質疑の中で、館も含め開館時間等の検討を十分行うよう要望しました。

都市環境委員会

受動喫煙防止に関する意見交換会の実施について、喫煙には多様な価値観、意見があるため、公共的な施設、飲食店や屋外における対策など、市民、学識経験者、事業者、行政協議から、事業者への分別徹底、リサイクルセンターの拡充、実行可能な方策の提案を受け、喫煙者、非喫煙者双方が快適に過ごせる環境の整備を図っていくことと報告を受けました。

渋谷区清掃リサイクル審議会について報告を受けました。家庭から排出される可燃ごみの約四割は生ごみが占めており、



渋谷区分煙リサイクル喫煙所

文教委員会

十月開設の児童活動拠点施設「代官山ティーンズ・クラブ」について、名称が「エチパイ」と併設の「ひがし健康プラザ」から移設された「代官山子育て支援センター」に、また新築された「代官山保育園」・「新橋保育園」を視察しました。子育て支援のための各施設の機能が十分に活用されるべく運営体制を整備し、利用者の安心心に向けて、柔軟かつきめ細やかな対応に努めるよう要望しました。

西原地区幼保一元化施設（仮称）設置・運営事業者の募集について報告を受けました。今後とも、待機児解消を第一に対応していくよう、要請しました。



新橋保育園視察

福祉保健委員会

二十三年度予算編成に向けた渋谷区障害者団体連合会の懇談を行いました。加温十二団体が、区の障害者施策の充実を求める要望を聞き、意見交換を行いました。アクセラ住宅新橋の応募状況について報告を受けました。同じ床面積の住宅で、就学前の子もいる三人以上の世帯の応募倍率が小学生の子もいる三人以上の世帯よりも高倍

議会運営委員会

第三回渋谷区議会定例会について、区長から九月二十日に招集したいとの報告がありました。ここでは、鉄分・アルミ分の差別化して再資源化を行われています。しかし、鉄分等はすべて抽出することができないので分別してみを出すことが重要です。また、不燃ごみは軽く容積が大きいため、そのまま立てると理め立て処理のスペースを有効に利用できないため、この処理センターで細かく破碎しながら、埋めて処分場に出しています。



京浜島不燃ごみ処理センター視察

自治権確立特別委員会

京浜島不燃ごみ処理センターの視察を行いました。この施設は、大田区にある渋谷区で発生した不燃ごみを処理しています。ここでは、鉄分・アルミ分の差別化して再資源化を行われています。しかし、鉄分等はすべて抽出することができないので分別してみを出すことが重要です。また、不燃ごみは軽く容積が大きいため、そのまま立てると理め立て処理のスペースを有効に利用できないため、この処理センターで細かく破碎しながら、埋めて処分場に出しています。

交通・公有地問題特別委員会

東急東横線渋谷駅地下東急東横線視察しました。東急東横線は、平成十四年度末の完成を目指して現在高橋上を運行している渋谷駅から代官山駅までの約一・四キロメートル区間を、地下化する工事が進められています。視察の中で、工事関係者から、この事業により、東武東上線、西武池袋線から東京メトロ有楽町線、副都

議会情報公開・個人情報保護実施状況

情報公開開示状況
平成二十二年十月三十一日
請求件数 一件
公開件数 六件

個人情報保護
個人情報保護関係
平成二十二年十月三十一日
請求件数 〇件

決算に対する各会派の意見

構成人数が
3人以上の会派

賛成

渋谷区議会自由民主党議員団

「渋谷の未来に向けて、四カ年計画の推進と子育て支援・福祉・教育など桑原区政の実績を高く評価」

桑原区長は、四カ年計画に基づき渋谷区の未来の基礎づくりを推進し、子育て支援、福祉、教育等の施策の実実に大きな成果を上げておられます。歳入では、長く景気低迷に伴い税収が減少する中で、歳出では効率的な執行に努め、増える行政需要に的確に対応し、財政の健全性を維持されました。

主要な事業として、子育て支援では、待機児解消に向けて保育施設の整備・整備えや定員拡大を図り、保育園・幼稚園を幼児一元施設へ移行しました。また、インフルエンザ予防接種の助成対象を中学生までに拡大し、支援サービスセンター・フェイス見守りサポート事業を拡充、高齢者施設の

賛成

渋谷区議会公明党

「区民ニーズに応え、福祉・教育・子育て支援が加速。さらに「安心・安全」を充実させた取り組みを評価」

昨年度は、区政進展を目指し、区民の福のために、新に取り組む事業展開が積極的かつ効果的に取り組まれました。また、渋谷の未来に向けて、四カ年計画の着実な進捗ははかられ、まさ希望を抱く内容になりました。子育て支援策では、待望の妊婦健診助成が十四回に拡大、「待機児ゼロ」を目指すための保育園の新設のほか、子どもへの食育・防犯助成の拡充など、渋谷の子育て環境が一段と加えられました。また、子ども達相談センターの機能が強化され、高度の専門スタッフによる相談体制がとられました。さらに障がい者福祉センター「はこびあ原高」の運営充実もはかれました。高齢者施策では、「コミュニティバス（上原・富ヶ谷ルート）」が計画され、本

反対

日本共産党渋谷区議会議員団

「区民に負担増を押しつけ、ムダづかいと開発優先。住民無視で施設建設を強行したことは認められない」

国民の期待をうけた政権交代でしたが、国民の暮らしの深刻な実態は変わり、その非正規雇用の労働者三人一人の割合まで上がり、若者の生活保護世帯は千二百四十九世帯、就学援助は四が反減団が生かされていません。また、区政は「むらさし」が「悪くなつた」の回答が六十二％にのぼりました。それだけに、区民の暮らしと中小企業を応援する区政が求められましたが、桑原区政は、国民健康保険や介護保険を引き上げ、区民に負担を押しつけたのははじまり、四四億円・二十三施設建設を聖域にし、新たに六カ所

賛成

渋谷区議会民主党

「待機児童対策をはじめ選択と集中を図りつつ、区民生活を不況から守る取り組みについては評価」

平成二十一年度は、悪化する経済状況に対応し、どのように区民生活を守るかが問われ、どのように区民生活を一般社会において当初見込みにならぬ約十四億円の歳入欠陥となる中、財政的にも苦境に陥りつつある中で、選択と集中を図り健全財政を維持しつつ最大限の努力を尽くすことについては評価するところで、特に、待機児童対策と保護者の負担軽減については、認証保育園、未認可保育園を含む対策が講じられ、不公平感を解消しつつ保護者のニーズに応える取り組みであり十分応えは限界があり、区民・NPO等の協力が最大限得られるような仕組みの構築が急務であります。民主党が求めてきた政策では、「コミュ

次回定例会のお知らせ

平成二十二年第四回定例会は十月三十日から開かれる予定です。本会議は、通常、初日と二日に代表質問・一般質問、最終日に議案の議決等が行われます。本会議、委員会とも傍聴をきまますのでお気軽においでください。本会議は車椅子で傍聴できます(三台分)。手続をご説明しますので事前にご連絡までご連絡ください。*区議会事務局議事係 TEL3463 1073 本会議で手話通訳を行っています。

お知らせ

議員の住所等変更(22・7・26) 佐藤理理議員 新住所 恵比寿4 9 3 東包ビル402

第 3 回 定 例 会 / 議 案 等 の 概 要 と 結 果

件 名	概 要	議員提出議案							結 果 議 決 x 反 対
		自 由 民 主 党	日 本 共 産 党	福 井 自 民 党	民 主 党	無 所属	無 所属	無 所属	
公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	1 公益的法人等への派遣職員に関する給与の支給に係る規定の整備等 2 関係条例の一部改正								可決
渋谷区代官山ティーンズ・クリエイティブ条例(制定)	渋谷区代官山ティーンズ・クリエイティブの設置								可決
子育て支援センター条例の一部を改正する条例	ひがし健康プラザ子育て支援センターの名称及び位置の変更								可決
ひがし健康プラザ条例の一部を改正する条例	1 子育て支援センターの移転等 2 医科休日診療事業の移行								可決
平成 22 年度一般会計補正予算(第 3 号)	補正金額 153,007 千円								可決
健全化判断比率の報告について	平成 21 年度決算に伴う、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率。								
(株)渋谷都市整備公社の経営状況の報告について	区役所前地下駐車場の営業実績は、時間駐車利用台数が延べ 317 千台、定期駐車契約件数 279 件(毎月未平均契約件数)、営業利益は 1 億 8312 万 1213 円。								
(株)渋谷サービス公社の経営状況の報告について	営業実績は、スポーツセンター運営管理業務、代官山スポーツプラザ運営管理業務、ひがし健康プラザ運営管理業務等の事業に加えて、新たに 4 事業を受託。全 45 事業売上 14 億 3279 万 6667 円。								
渋谷区土地開発公社の経営状況の報告について	執行状況は、公共施設整備用地(本町 4 丁目 4-1 外 2 件)にかかる土地取得費で、3 億 5695 万 3700 円。								
(財)渋谷区美術振興財団の経営状況の報告について	事業実績は、展覧事業 6 回、講演会 4 回、ギャラリートーク 10 回、見学会 1 回、音楽会 2 回、映画会 9 回、美術相談会 9 回、美術教室 8 コース等で延べ利用者数 30,285 人。								
地域交流センター条例の一部を改正する条例	1 地域交流センター大向の設置 2 関係条例の一部改正								可決
保育料等徴収条例の一部を改正する条例	保育料等の額に係る算定方法の変更								可決
学校給食費条例(制定)	保護者等が負担すべき学校給食費の徴収に関し必要な事項を定める	x	x		x	x	x	x	否決
訴えの提起について	区民住宅使用料等を滞納している居住者に対し、明け渡し及び支払等を求める訴訟の提起								可決
平成 21 年度一般会計歳入歳出決算	歳入決算額 89,237,442,071 円 歳出決算額 83,987,404,829 円 歳入歳出差引残額 5,250,037,242 円			x					x 認定
平成 21 年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額 20,778,582,161 円 歳出決算額 19,568,550,630 円 歳入歳出差引残額 1,210,031,531 円			x					x 認定
平成 21 年度老人保健医療事業会計歳入歳出決算	歳入決算額 77,614,856 円 歳出決算額 77,614,856 円 歳入歳出差引残額 0 円			x					認定
平成 21 年度介護保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額 10,358,373,460 円 歳出決算額 10,210,879,623 円 歳入歳出差引残額 147,493,837 円			x					認定
平成 21 年度後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	歳入決算額 3,917,145,119 円 歳出決算額 3,907,296,778 円 歳入歳出差引残額 9,848,341 円			x					x 認定
国民健康保険事業制度の確立のため、国に意見書の提出を求めるとともに渋谷区独自施策を求める請願		x	x		x	x	x	x	不採択
保育環境の改善を求める請願		x	x		x	x	x	x	不採択
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書									決定

区議会ホームページのお知らせ

<p>区議会ホームページの概要と機能について説明する図解。</p>	<h3>会議録の掲載</h3> <p>●平成 22 年度第 3 回(11 月 21 日)議会 ●平成 22 年度第 4 回(12 月 9 日)議会 ●平成 22 年度第 5 回(12 月 23 日)議会 ●平成 22 年度第 6 回(12 月 30 日)議会 ●平成 22 年度第 7 回(12 月 31 日)議会 ●平成 22 年度第 8 回(12 月 31 日)議会 ●平成 22 年度第 9 回(12 月 31 日)議会 ●平成 22 年度第 10 回(12 月 31 日)議会 ●平成 22 年度第 11 回(12 月 31 日)議会 ●平成 22 年度第 12 回(12 月 31 日)議会</p>
-----------------------------------	--

今日(11/21)は、第三回定例会の内容をお知らせしました。大事な紙づくりに努めてまいります。皆様のご意見を伺ってまいります。

議会事務局調査係

TEL 5-4458-3

FAX 5-4458-9

電子メール アドレス kugikai@city-shibuya.tokyo.jp

- 無所属議員(常任議員)
- 伊藤 毅志 長谷部 健
 - 小林 義史 長谷部 健
 - 小林 清史 長谷部 健
 - 小坂 良子 長谷部 健
- 区民の会
- 岩崎 保夫 岡田 麻理
- 自由民主党
- 鈴木 建邦 浜田 浩樹
 - 吉田佳代子 芦沢 一明
 - 真自由政経フォーラム 丸丸 義人
 - 金井 義忠 丸丸 義人
- 民進党
- 山本 義典 丸丸 義人
- 日本共産党
- 山本 義典 丸丸 義人
- 福井自民党
- 山本 義典 丸丸 義人
- 民権党
- 山本 義典 丸丸 義人
- 無所属
- 山本 義典 丸丸 義人

会派等一覧

(幹事長 / 副幹事長)

平成 22 年 4 月 1 日現在